

会計		02 国民健康保険事業特別会計							
予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業名	03	国民健康保険事務費				所管部課	健康福祉部		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費		財源内訳						
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	20,924,773			12,517,000					8,407,773
	23,357,843			15,955,000					7,402,843
事業の目的									
① 国民健康保険の運営に要する関係事務を適正かつ円滑に執行します。 ② 事務の効率化を図り、適正執行に必要な総コストを削減します。									
成果									
①②国民健康保険団体連合会への診療報酬明細書審査決定や資格・給付に関する確認業務を委託することで事務の効率化を図り、療養諸費等を適正執行しました。 ① 制度改正に伴うシステム改修を行い、国民健康保険の産前産後期間の保険料軽減措置の適用を適正に運用しました。 ① 医療費通知やジェネリック差額通知を行い、医療費の適正化への啓発を実施しました。									
実績									
①②<国民健康保険の資格給付情報処理の効率化> ・ 国民健康保険団体連合会 共同電算等処理業務 手数料 8,962,626 ・ 国民健康保険中央会 国保情報集約システム運用 手数料 2,105,964 ・ 医療費通知、ジェネリック差額通知作成 手数料 583,178 ・ 国保データベースシステム活用事業 負担金 40,000 ・ オンライン資格確認等運営負担金 負担金 226,344 ・ 保健事業等保険者支援 負担金 81,419 ①<制度改正等に伴う自庁システムの改修> ・ システム改修保守(産前産後期間の保険料軽減措置) 委託料 4,202,000 (国保自動連携ネットワーク設定変更) ②<その他> ・ 旅費 1,320 ・ 保険証ケース等事務用消耗品費 348,310 ・ 保険証等印刷製本費 294,605 ・ 各種通信運搬費 4,020,567 ・ 口座振替手数料 5,940 ・ 近畿都市国民健康保険者協議会負担金 3,000									

会計		02 国民健康保険事業特別会計							
予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金
事業名	01	国保連合会負担金				所管部課	健康福祉部 保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費		財源内訳						
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		3, 942, 570							3, 942, 570
	3, 739, 635			165, 000					3, 574, 635
事業の目的	① 国民健康保険団体連合会は、都道府県、市町村、組合が共同してその目的を達成するための法定の公法人です。 保険者の共同事務処理や診療報酬の審査及び支払い、国民健康保険に関する調査及び研究、保健事業、広報及び研修など保険者の円滑な事業運営等、県及び市町が市単独でこれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることを目的として、国民健康保険保険者が設置しています。 本事業は、規定された運営経費を負担することを目的としています。								
成果	① 審査支払業務等が適正に実施されました。 ① 市町職員に向けた研修が実施され、市担当職員も参加しスキルを向上させました。 ① 特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割を適正に果たされました。 ① 制度要望等県内医療保険者の意見調整等も適正に実施されました。								
実績	① <国民健康保険団体連合会運営負担金> ・ 被保険者割合と３年度平均被保険者数（年報Ａ平均）9,148人×@28 256,144 ・ 事務費国庫負担金割合 3,486,426 ・ 均等割 200,000								

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	01	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費
	事業名	01	国民健康保険税徴収事業費				所管部課	総務部		税務課
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	2, 136, 647			473, 000		369, 813			1, 293, 834	
	2, 331, 042			892, 000		394, 180			1, 044, 862	
① 国民健康保険税を賦課徴収するための事務を行います。										
事業の目的										
① 国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を行いました。										
成果										
○<その他>										
・ 郵便代（納税通知書・納付書等郵便代）909, 179										
・ 口座振替収納事務手数料292, 343										
・ アウトソーシング（帳票作成・封入業務）委託料775, 361										
《参考》令和5年度国民健康保険税収納実績										
実績			調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収納率 (%)				
	現年度分		799,207,800	(301,300) 760,371,800	13,100	95.14				
	一般被保険者分		799,207,800	(301,300) 760,371,800	13,100	95.14				
	滞納繰越分計		221,857,016	(0) 30,896,402	15,819,339	13.93				
	一般被保険者分		219,010,518	(0) 30,635,302	14,720,273	13.99				
	退職被保険者等分		2,846,498	261,100	1,099,066	9.17				
	合計		1,021,064,816	(301,300) 791,268,202	15,832,439	77.49				
※収入済額には、()内の還付未済額を含む。										

02 国民健康保険事業特別会計											
会計	予算	款	01	総務費	項	03	運営協議会費	目	01	運営協議会費	保険年金課
事業名	01	国保運営協議会運営費			所管部課		健康福祉部				
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費		財源内訳								
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		64,836							64,836		
		44,788							44,788		
事業の目的	① 国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。国民健康保険税や国民健康保険財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わって識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、円滑かつ民主的に国民健康保険事業を運営することを目的としています。										
成果	① 令和4年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について審議されました。 ① 令和5年度保健事業実施状況について審議されました。 ① 令和6年度国民健康保険の納付金・保険税の算定（本算定）及び国民健康保険事業特別会計の令和6年度予算案について審議されました。 ① 第3期保健事業計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画策定について審議されました。										
実績	①<国民健康事業の諮問> ・ 国民健康保険運営協議会の開催（委員10人3回）報酬等 64,836										

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	一般被保険者療養給付費
事業名	01	一般被保険者療養給付事業費					所管部課	健康福祉部	保険年金課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	2,857,102,680	4,000	2,857,088,681				1,890		8,109	
	2,852,885,905		2,852,119,859				750,905		15,141	
事業の目的	① 国民健康保険に加入する一般被保険者が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 医療保険者の費用負担分を現物支給することにより、負担割合（2～3割）の窓口費用で被保険者が遅滞・遺漏なく必要とする医療を受けることができるようにすることを目的とします。									
成果	① 医療保険者負担分（一般被保険者分）について、遅滞なく給付しました。									
実績	① <支給実績> (単位：人、円)									
			令和4年度		令和5年度					
被保険者数平均			8,777		8,329					
項目			負担金額		一人あたり		負担金額		一人あたり	
療養の給付（診療費・薬剤支給）			2,782,377,863		317,008		2,766,382,186		332,139	
入院時食事療養費・生活療養費			28,662,542		3,266		31,390,320		3,769	
訪問看護療養費			41,143,070		4,688		58,978,014		7,081	
入院時食事療養費・生活療養費標準負担額差額支給			702,430		80		352,160		42	
※ 「被保険者数平均」は、3月～2月の12月の月末該区分の被保険者数の平均										

02 国民健康保険事業特別会計													
予算	款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	02	一般被保険者療養費		
事業名	01		一般被保険者療養費支給事業費								所管部課	健康福祉部	保険年金課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)													
決算額	事業費		財源内訳										
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
	29,047,835			29,037,167					10,668				
	29,184,427			29,184,427									
① 国民健康保険に加入する一般被保険者が、療養の給付で果たせなかった役割を補充するものとして一定の支給要件を備えた場合に限り支給される給付です。 被保険者が被保険者証を提示できずに医療を受けた場合や、柔道整復、あんま、はり、きゅうの施術、コルセット等の補装具の費用負担を事後に現金支給することにより、被保険者が遅滞・遺漏なく必要とする医療や治療を受けることができるようにすることを目的とします。													
① 医療保険者負担分（一般被保険者分）について、遅滞なく給付しました。													
① <支給実績> (単位：人、円)													
被保険者数平均			令和4年度				令和5年度						
項目			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額				一人あたり						
負担金額			一人あたり				負担金額						
一人あたり			負担金額										

会計 02 国民健康保険事業特別会計				
予算	款 02	保険給付費	目 03	審査支払手数料
事業名	01	医療費請求書審査支払手数料	所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費			
	R5年度	財源内訳		
	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	10,558,878		10,558,878	
	10,516,480		10,516,480	
事業の目的	① 保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは医療保険負担分の請求明細として「レセプト」が国民健康保険等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、国民健康保険団体連合会に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、金額の集計・請求・支払は当該国民健康保険団体連合会で行われます。 この事業は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国民健康保険の給付の適正化を図ること、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることを目的とします。			
成果	① 国民健康保険団体連合会で、滞りなく審査・支払い業務が執行され、審査に要する費用「1枚当たりの単価×枚数」を滞滞なく支払しました。 ① 国民健康保険団体連合会で単価の適正化が行われ、令和4年度の64円/枚から令和5年度は66円/枚に改定されています。			
実績	① <審査件数> (単位：件)			
		令和4年度	令和5年度	
	療養給付費審査件数	159,307	155,126	
	療養費審査件数	5,013	4,855	
<手数料実績> (単位：人、円)				
		令和4年度	令和5年度	
	被保険者数平均	8,777	8,329	
	項目	手数料	一人あたり	手数料
	療養給付費	10,195,648	1,162	10,238,446
	療養費	320,832	37	320,430
	※ 「被保険者数平均」は、3月～2月の月末該区分の被保険者数の平均			

会計 02 国民健康保険事業特別会計				
予算	款 02	保険給付費	項 02	高額療養費
事業名	01	一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費			
	R5年度	財源内訳		
	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	454,020,634		453,998,434	
	441,443,909		441,443,909	
事業の目的	① 一般被保険者が高額な医療を受け、国民健康保険加入世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、申請により給付する制度です。課税世帯「一般」区分の場合で世帯の自己負担限度額は月額57,600円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い負担限度額設定がされています。事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの窓口負担で高額療養費（現物払分）として、本市国民健康保険から国民健康保険団体連合会に支払い、そこから医療機関に支払われます。 この事業は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする医療を受けることができるようにすることを目的とします。			
成果	① 医療保険者負担分（一般被保険者分）について、滞滞なく給付しました。			
実績	① <支給実績> (単位：人、円)			
		令和4年度	令和5年度	
	現物給付分	8,777	8,329	
	被保険者数平均	392,152,163	411,965,987	
	負担金額	44,680	49,462	
	一人あたり			
<現金給付分> (単位：人、円)				
		令和4年度	令和5年度	
	被保険者数平均	8,777	8,329	
	負担金額	49,291,746	42,054,647	
	一人あたり	5,616	5,049	
	※ 「被保険者数平均」は、3月～2月の月末該区分の被保険者数の平均			

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	一般被保険者高額介護合算療養費	
事業名	01	一般被保険者高額介護合算療養費				所管部課	健康福祉部	保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		240, 381		240, 381						
	640, 996			640, 996						
事業の目的	① 一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国民健康保険と介護保険の年間の限度額適用後の自己負担額を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を支給する制度です。課税世帯「一般」区分の場合、年額56万円が基準額とされています。 この事業は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられることを目的とします。									
成果	① 医療保険者負担分（一般被保険者高額介護合算療養費対象分）について、遅滞なく給付しました。									
実績	① <支給実績> (単位：件、円)									
			令和4年度	令和5年度						
	支給件数		19	16						
	負担金額		640, 996	240, 381						
	支給1件あたり		33, 737	15, 024						

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費	目	01	出産育児一時金
事業名	01	出産育児諸費事業費				所管部課	健康福祉部	保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		7,236,000		7,236,000						
	6,288,000			6,288,000						
事業の目的	① 国民健康保険の被保険者が出産した場合に1児につき50万円を支給する制度です。本則分48万8千円)に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填としてプラス1万2千円を支給します。 この事業は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、安全な出産と育児が遅滞・遺漏なくできるようにすることを目的とします。 (少子化対策) ことを目的とします。									
成果	① 対象者の出産育児一時金として、遅滞なく支給しました。									
実績	・ 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。									
	① <支給実績> (単位：件、円)									
			令和4年度	令和5年度						
	支給件数		15	15						
	補助金額		6,288,000	7,236,000						
支給1件あたり		419,200	482,400							
令和5年3月出産分までは、給付額42万円										

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費	目	02	支払事務手数料
事業名	01	出産育児一時金支払事務手数料				所管部課	健康福祉部		保険年金課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		R5年度	財源内訳						
	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	2,730			2,730						
	3,150			3,150						
事業の目的	① 出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、差額は本人に支給）に原則変更されました。この支払は国民健康保険団体連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。 この事業は、給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることを目的とします。									
成果	① 対象者の出産育児一時金支払関係業務が遅滞なく執行されました。									
	* 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。									
	① <手数料実績> (単位：件、円)									
実績			令和4年度	令和5年度						
	支給件数		15	13						
	手数料		3,150	2,730						
	支給1件あたり		210	210						

02 国民健康保険事業特別会計											
予算	款	02	保険給付費		項	05	葬祭諸費		目	01	葬祭費
事業名	01		葬祭諸費事業費				所管部課		健康福祉部		保険年金課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
事業費			財源内訳								
決算額			R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
			2,550,000		2,550,000						
			2,750,000		2,750,000						
事業の目的											
① 国民健康保険の被保険者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が遅滞なく実施できるようにすることを目的とします。											
成果											
① 対象者の葬祭の支援として、葬祭費を遅滞なく葬祭を行った者に支給しました。											
実績											
・ 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。											
① <支給実績> (単位：件、円)											
			令和4年度	令和5年度							
支給件数			55	51							
補助金額			2,750,000	2,550,000							
支給1件あたり			50,000	50,000							

02 国民健康保険事業特別会計																					
予 算	款 02	保 険 給 付 費	項 06	傷 病 手 当 金	目 01	傷病手当金															
事業名	01	傷病手当諸費事業費		所管部課	健康福祉部	保険年金課															
<予算執行の実績報告書>																					
(単位：円)																					
決 算 額	事業費	R5年度	財源内訳																		
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源												
			89,487	89,487																	
		806,667		697,000					109,667												
事業の目的	① この事業は、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは発熱等の症状があり感染の疑いがあり、療養のため労務に服することができなくなった国民健康保険に加入の被用者に傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整え新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることを目的とします。																				
成果	① 申請に対する審査を行い、対象者に対し傷病手当金を遅滞なく支給しました。																				
実績	① <支給実績> (単位：件、円) <table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>支給件数</td><td>36</td><td>3</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>806,667</td><td>89,487</td></tr><tr><td>支給1件あたり</td><td>22,407</td><td>29,829</td></tr></table>										令和4年度	令和5年度	支給件数	36	3	補助金額	806,667	89,487	支給1件あたり	22,407	29,829
	令和4年度	令和5年度																			
支給件数	36	3																			
補助金額	806,667	89,487																			
支給1件あたり	22,407	29,829																			

02 国民健康保険事業特別会計						
予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分
事業名	01	一般被保険者医療給付費納付金			所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書>						
(単位：円)						
決算額	事業費	R5年度	財源内訳			
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料
		799,318,207	82,000	8,550,359		その他
		764,300,754		10,727,000		
					市債	一般財源
						790,685,848
						753,573,754
事業の目的						
① 平成30年度から制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受け、市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し国民健康保険事業費納付金に充てることとなっています。						
この事業は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（一般分）とすること、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするための財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることを目的とします。						
成果						
① 県から請求のあった一般被保険者医療給付費納付金を遅滞なく支払いしました。						
実績						
① <納付金の実績>						
(単位：円、%)						
		令和4年度	令和5年度	前年度比		
負担金額		764,300,754	799,318,207	104.58		

02 国民健康保険事業特別会計													
会計	予算	款	03	国民健康保険事業費納付金		項	01	医療給付費分		目	02	退職被保険者等医療給付費分	
事業名	01	退職被保険者等医療給付費納付金		所管部課		健康福祉部		保険年金課		(単位：円)			
<予算執行の実績報告書>													
決算額	事業費		財源内訳										
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
		949, 896							949, 896				
	250, 030								250, 030				
① 平成30年度から制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受け、市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し国民健康保険事業費納付金に充てることになっています。 この事業は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（退職分）とすること、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするための財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることを目的とします。													
① 県から請求のあった退職被保険者医療給付費納付金を遅滞なく支払いしました。													
・ 平成26年度で終了。平成27年度以降は経過措置として退職被保険者が65歳到達までは制度は継続。 令和2年度以降対象者は「0」になりましたが、納付金については調定未納分を収めています。													
① 退職被保険者医療給付費納付金 負担金 949, 896													
実績													

02 国民健康保険事業特別会計											
予算	款	03	国民健康保険事業費納付金		項	02	後期高齢者支援金等分		目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	01		一般被保険者後期高齢者支援金等納付金			所管部課		健康福祉部		保険年金課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
財源内訳											
事業費		R5年度		R4年度							
決算額		291, 236, 088		国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料	
		273, 720, 753		715, 000		722, 707				その他	
										市債	
										一般財源	
										290, 513, 381	
										273, 005, 753	
① 後期高齢者医療保険制度（平成20年度施行）では、全国の後期高齢者医療の医療給付費の4割を国民健康保険や社会保険などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することになっており、各医療保険者は、その負担見込額を加入者数に応じて按分して負担することになっていきます。制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該負担分を国民健康保険税で徴収し、県に国民健康保険事業費納付金として支払うことになっています。											
この事業は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、後期高齢者医療保険制度を維持することを目的とします。											
成果											
① 県から請求のあった一般被保険者後期高齢者支援金等納付金を遅滞なく支払いしました。											
実績											
① <納付金の実績> (単位：円、%)											
				令和4年度		令和5年度		前年度比			
負担金額				273, 720, 753		291, 236, 088		106. 40			

02 国民健康保険事業特別会計					
会計	款	03	国民健康保険事業費納付金	項	02 後期高齢者支援金等分
事業名	01	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	所管部課	健康福祉部	保険年金課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
		109,000			
		126,000			
事業の目的	① 後期高齢者医療保険制度（平成20年度施行）では、全国の後期高齢者医療の医療給付費の4割を国民健康保険や社会保険などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することになっており、各医療保険者は、その負担見込額を加入者数に応じて按分して負担することになっていきます。制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該負担分を国民健康保険税で徴収し、県に国民健康保険事業費納付金として支払うことになっています。この事業は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、後期高齢者医療保険制度を維持することを目的とします。				
成果	① 県から請求のあった退職被保険者後期高齢者支援金等納付金を遅滞なく支払いしました。				
実績	平成26年度で終了。平成27年度以降は経過措置として退職被保険者が65歳到達までは制度は継続。令和2年度以降対象者は「0」になりましたが、納付金については調定未納分を収めています。 ① 退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 負担金 109,000				

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	03	国民健康保険事業費納付金	項	03	介護納付金分	目	01	介護納付金分
事業名	01	介護納付金				所管部課	健康福祉部	保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	88,521,250			261,447					88,259,803	
	89,072,604			333,000					88,739,604	
事業の目的	① 介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者については医療保険と合算して納付することとされています。制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、財政運営については県が行うことになり、市は当該分を国民健康保険税で徴収して、県に国民健康保険事業費納付金として支払うことになっています。 この事業は、介護保険制度の円滑な運営に資することを目的とします。									
成果	① 県から請求のあった介護納付金を遅滞なく支払いしました。									
実績	① <納付金の実績> (単位：円、%)									
			令和4年度	令和5年度	前年度比					
	負担金額		89,072,604	88,521,250	99.38					

02 国民健康保険事業特別会計																					
予算	款	04	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	01	その他拠出金												
事業名	01	その他事務費拠出金				所管部課	健康福祉部	保険年金課													
	(単位：円)																				
<予算執行の実績報告書>																					
決算額	事業費		財源内訳																		
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源												
		254							254												
	35								35												
事業の目的	① この事業は、退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化事務を実施するための必要リストを国民健康保険団体連合から提供を受けるための費用を拠出することで、市単独では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることを目的とします。																				
成果	① 資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の適用確認を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付の適正化を図りました。																				
実績	① <振替者数の実績> (単位：人) <table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>資格変更の適用者</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>過年度資格の付替者</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td><td>0</td></tr></table>										令和4年度	令和5年度	資格変更の適用者	0	0	過年度資格の付替者	2	0	合計	2	0
	令和4年度	令和5年度																			
資格変更の適用者	0	0																			
過年度資格の付替者	2	0																			
合計	2	0																			

02 国民健康保険事業特別会計						
予算	款	05	保険給付費	項	01	特定健康診査等事業費
事業名	02	特定健康診査等事業費		所管部課	健康福祉部	保険年金課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)						
決算額	事業費		財源内訳			
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料
					その他	市債
		36,746,191		30,504,324		6,241,867
		33,550,413		26,734,971		6,815,442
事業の目的	① 平成20年度4月施行の「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者が40歳から74歳の医療保険加入者に対して、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健康診査を行います。 この事業は、医療費高騰の要因である生活習慣病を医療保険者が一次予防を目的とした特定健診により予兆段階で把握し、生活改善等が必要な加入者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることを目的とします。					
成果	①<特定健診及び特定保健指導> ・ 特定健診の受診率は、速報値で43.6%となっており、前年度（44.6%）と同等の結果となる見込みです。 ・ 特定保健指導の実施率は、速報値で19.9%となっており、最終的には前年度（34.8%）と同等の結果となる見込みです。 ①<糖尿病重症化予防指導事業> ・ 軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら会計年度任用職員管理栄養士による6ヶ月間の指導を実施しました。22人の参加申し込みに対し、22人が最終まで参加され、最終参加率は100%となりました。					
実績	①<特定健診及び特定保健指導> ・ 受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等 印刷 印刷製本費 190,212 ・ 特定健診受診券郵送料等 通信運搬費 579,198 ・ 特定健診・特定保健指導委託事務手数料 手数料 1,315,134 ・ 特定健診受診勧奨事務委託 事務委託料 1,986,600 ・ 特定健診・特定保健指導委託 検診委託料 26,491,818 ①<糖尿病重症化予防指導事業> ・ 糖尿病重症化予防事業に係る指導指示箋作成 手数料 220,000 ・ 糖尿病重症化予防指導等事業に係るレポートデータ化業務 手数料 1,728,000 ・ 糖尿病重症化予防対象者抽出分析報告書作成 調査委託料 330,000 ・ 糖尿病重症化予防指導用電算端末使用料 使用料 42,570 ・ 糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 その他使用料 420,000 ○<その他> ・ 出張旅費 旅費 2,640 ・ 糖尿病重症化予防指導事業講師謝金・特定健診インセンティブ 報償金 156,780 ・ 受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等消耗品購入 消耗品費 473,039 ・ 管理栄養士指導研修 負担金 3,000 ・ 第3期野州市国民健康保険保健事業実施計画策定支援業務委託 調査委託料 2,807,200					

02 国民健康保険事業特別会計																														
会計	予算	款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防対策費																				
	事業名	02	疾病予防対策事業費				所管部課	健康福祉部		保険年金課																				
<予算執行の実績報告書>																														
決算額		事業費		財源内訳																										
		R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																				
			5,812,769		5,812,769																									
		6,813,225		6,813,225																										
事業の目的		① 人間ドック・脳ドック健診に対する受診費用の助成や重複頻回受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問しての健康づくりや医療費の適正化についての指導業務が主要となります。 この事業は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担の軽減や、本人の自覚のないまま重複頻回受診している加入者に対し、生活習慣や受診相談をすることで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることを目的とします。																												
成果		①<人間ドック・脳ドック健診助成> ・ 人間ドック・脳ドックを受診後、助成申請があった172件を審査し、うち168件に適正に助成金を支給しました。 ①<重複頻回受診者等訪問指導事業> ・ 国民健康保険団体連合会により抽出された対象者を保険者（市）と協議のうえ訪問指導の対象者を決定し、7人に対し訪問指導の案内を行いました。希望や都合もあり、4人対し健康に対する相談や適正な医療の受診についての指導を実施しました。																												
実績		①<人間ドック・脳ドック健診助成> ・ 助成金申請・給付件数 (単位：件) <table><tr><th></th><th>人間ドック</th><th>脳ドック</th><th>組合せドック</th><th>合計</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>125</td><td>6</td><td>37</td><td>168</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>126</td><td>12</td><td>56</td><td>194</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>119</td><td>3</td><td>30</td><td>152</td></tr></table> 4,587,090 (5,587,560) (4,233,611) ①<重複頻回受診者等訪問指導事業> ・ 国民健康保険団体連合会との共同事業として実施 負担金 202,905 ○<その他> ・ がん検診ハガキ印刷及び宛名印字業務 印刷製本費 349,770 ・ がん検診ハガキ郵送代 通信運搬費 673,004										人間ドック	脳ドック	組合せドック	合計	令和5年度	125	6	37	168	令和4年度	126	12	56	194	令和3年度	119	3	30	152
	人間ドック	脳ドック	組合せドック	合計																										
令和5年度	125	6	37	168																										
令和4年度	126	12	56	194																										
令和3年度	119	3	30	152																										

02 国民健康保険事業特別会計																					
予算	款	05	保健事業費	項	03	傷病見舞金	目	01	傷病見舞金												
事業名	01	傷病見舞金支給事業費			所管部課		健康福祉部														
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																					
決算額	事業費	財源内訳																			
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源												
		R4年度	100,000						100,000												
		1,800,000							1,800,000												
事業の目的	① この事業は、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染した事業主等、被用者以外の国民健康保険加入者に傷病見舞金を支給することで、休みやすい環境を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることを目的とします。																				
成果	① 申請に対する審査を行い、対象者に対し傷病見舞金を遅滞なく支給しました。																				
実績	① <支給実績> (単位：件、円) <table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>支給件数</td><td>18</td><td>1</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>1,800,000</td><td>100,000</td></tr><tr><td>支給1件あたり</td><td>100,000</td><td>100,000</td></tr></table>										令和4年度	令和5年度	支給件数	18	1	補助金額	1,800,000	100,000	支給1件あたり	100,000	100,000
	令和4年度	令和5年度																			
支給件数	18	1																			
補助金額	1,800,000	100,000																			
支給1件あたり	100,000	100,000																			

02 国民健康保険事業特別会計																											
会計	予算	款	06	基金積立金	項	01	基金積立金	目	01	基金積立金	保険年金課																
事業名	01			基金積立金			所管部課	健康福祉部																			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																											
決算額	事業費		財源内訳																								
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																		
							328,969																				
	42,361,028						361,028		42,000,000																		
事業の目的	① この事業は、突発的に医療費等が高騰した場合でも医療給付に支障を来たさないようにすることや中期的なスパンで国民健康保険税率を安定させること等、国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険事業特別会計の決算剰余金の一部を積み立てること、ならびに当該基金の預金利子（運用益）を積み立てること、国民健康保険事業の調整財源とすることを目的とします。																										
成果	① 基金へ積み立てしました。 ・ 預金利子分 328,969																										
実績	① <国民健康保険事業財政調整基金の推移> (単位：円) <table><tr><th></th><th>基金取崩額</th><th>基金積立額</th><th>年度末現在高</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>154,000,000</td><td>328,969</td><td>264,137,541</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>40,000,000</td><td>42,361,028</td><td>417,808,572</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>13,100,000</td><td>40,387,477</td><td>415,447,544</td></tr></table>												基金取崩額	基金積立額	年度末現在高	令和5年度	154,000,000	328,969	264,137,541	令和4年度	40,000,000	42,361,028	417,808,572	令和3年度	13,100,000	40,387,477	415,447,544
	基金取崩額	基金積立額	年度末現在高																								
令和5年度	154,000,000	328,969	264,137,541																								
令和4年度	40,000,000	42,361,028	417,808,572																								
令和3年度	13,100,000	40,387,477	415,447,544																								

02 国民健康保険事業特別会計				
会計	予算	款	07	償還金及び還付加算金
		項	01	一般被保険者保険税還付金
事業名	01	一般被保険者保険税還付金	所管部課	総務部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
			分担金・負担金	使用料・手数料
			その他	市債
				一般財源
		8,127,150		8,127,150
	5,993,474			5,993,474
事業の目的	① 一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国税額の減額が生じた場合に、相当額の還付金を支出します。			
成果	① 過誤納等による一般被保険者分の国民健康保険税還付を実施しました。			
実績	一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ① 一般被保険者保険税還付金 8,127,150			

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	03	償還金
事業名	01	保険給付費等交付金返還金				所管部課	健康福祉部			保険年金課
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	54,917,915								54,917,915	
	35,983,514								35,983,514	
事業の目的	① この事業は、過年度に交付された滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金について、その実績に基づき過大交付となった交付額の精算を行うものです。 令和4年度中に返還された療養給付等の不当利得等の過年度分（令和元年度から令和3年度）及び令和4年度に概算交付により超過交付となった普通交付金を令和5年度に繰り越し精算、ならびに過年度交付された特別交付金の実績報告に基づき精算することにより実績に見合った交付額になるように調整することを目的とします。									
成果	① 滞りなく適正額の返還を行いました。									
実績	① <保険給付費等交付金普通交付金の返還金> ・ 令和4年度概算交付による過大交付精算額 38,088,603 ・ 不当利得等で返還された給付額（令和元年度分） 県支出金返還金 7,797,586 ・ 不当利得等で返還された給付額（令和2年度分） 県支出金返還金 5,467,335 ・ 不当利得等で返還された給付額（令和3年度分） 県支出金返還金 496,391 ① <保険給付費等交付金特別交付金の返還金> ・ 特別調整交付金（令和2年度新型コロナウイルス対応分） 県支出金返還金 24,000 ・ 特定健康診査等事業費分（令和4年度分） 県支出金返還金 2,614,000 ・ 保険者努力支援交付金（令和4年度分） 県支出金返還金 430,000									

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	03	償還金
	事業名	03	国庫支出金返還金				所管部課	健康福祉部		保険年金課
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		22,000								22,000
事業の目的	① この事業は、過年度に交付された国庫支出金について、その実績に基づき過大交付となった交付額の精算を行うものです。 過年度交付され交付金・補助金の実績報告に基づき精算することで実績に見合った交付額になるように調整することを目的とします。									
成果	① 滞りなく適正額の返還を行いました。									
実績	① <国民健康保険（組合）災害等臨時特別補助金の返還金> ・ 令和２年度概算交付による過大交付精算額 国庫支出金返還金 22,000									

02 国民健康保険事業特別会計				
会計	予算	款	項	目
	07		02	01
事業名	01	諸支出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金
			所管部課	健康福祉部
保険年金課				
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
			分担金・負担金	使用料・手数料
			その他	市債
				一般財源
		5,122,568		5,122,568
		2,687,680		2,687,680
事業の目的				
① この事業は、概算で行っている一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入について、翌年度に実績額に応じて精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰り出す（返還する）ことで、一般会計からの繰入額及び会計間の費用負担の適正化を図ることを目的とします。				
事業の目的				
① 適正額を繰り出して、一般会計との会計間の費用負担の適正化を図りました。				
成果				
① <一般会計繰入金精算額（令和4年度分）> (単位：円)				
実績	精算項目	当初繰入額	実績確定額	差引精算額
	職員給与費分	63,286,000	61,817,304	1,468,696
	事務費分	15,696,000	12,042,128	3,653,872
	出産一時金分	6,429,000	6,429,000	0

03 後期高齢者医療特別会計				
会計	予算	款	項	目
	01		01	01
事業名	02	総務費	総務管理費	一般管理費
			所管部課	健康福祉部
保険年金課				
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
			分担金・負担金	使用料・手数料
			その他	市債
				一般財源
		4,185,364		4,185,364
		6,215,835		3,746,835
事業の目的				
① 後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。				
事業の目的				
① 後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行い、受け付けた各種申請書を広域連合へ送達しました。				
成果				
① 後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。				
① <後期高齢者医療被保険者数（3月末現在）> (単位：人)				
実績			令和4年度	令和5年度
	75歳以上		7,232	7,612
	法第50条第2号適用		86	88
	合計		7,318	7,700
実績				
・ 旅費				
・ 消耗品費				
・ 印刷製本費				
・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代				
330				
48,619				
0				
4,136,415				

03 後期高齢者医療特別会計																																															
予 算		01	総務費		項	01	総務管理費		目	02	徴収費																																				
事業名		01	徴収費				所管部課		健康福祉部		保険年金課																																				
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																															
決 算 額		事業費		財源内訳																																											
		R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																					
		1,436,664					44,500	53,000		1,339,164																																					
		1,407,519					37,500	10,572		1,359,447																																					
① 滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。																																															
事業の目的																																															
① 保険料の収入済額、収納率等は、下記のとおりとなりました。 参考：令和4年度における現年度分99.61%(うち特別徴収100%、普通徴収98.83%) 滞納繰越分59.59%の収納率でした。																																															
成果																																															
① <令和5年度後期高齢者医療保険料収納実績> (単位：円、%)																																															
実績																																															
<table><thead><tr><th></th><th>調定額</th><th>収入額</th><th>うち還付未済額</th><th>未納額</th><th>不納欠損額</th><th>収納率</th></tr></thead><tbody><tr><td>現年度分計</td><td>608,839,045</td><td>607,481,132</td><td>519,895</td><td>1,877,808</td><td>0</td><td>99.69</td></tr><tr><td>うち特別徴収</td><td>396,432,165</td><td>396,940,511</td><td>508,346</td><td>0</td><td>0</td><td>100.00</td></tr><tr><td>うち普通徴収</td><td>212,406,880</td><td>210,540,621</td><td>11,549</td><td>1,877,808</td><td>0</td><td>99.12</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>3,347,232</td><td>1,896,050</td><td>0</td><td>1,451,182</td><td>29,228</td><td>56.65</td></tr></tbody></table> ・ 消耗品費 8,108 ・ 保険料関係通知等郵送代 709,373 ・ 保険料徴収事務手数料 70,048 ・ 保険料関係通知等事務委託料 649,135														調定額	収入額	うち還付未済額	未納額	不納欠損額	収納率	現年度分計	608,839,045	607,481,132	519,895	1,877,808	0	99.69	うち特別徴収	396,432,165	396,940,511	508,346	0	0	100.00	うち普通徴収	212,406,880	210,540,621	11,549	1,877,808	0	99.12	滞納繰越分	3,347,232	1,896,050	0	1,451,182	29,228	56.65
	調定額	収入額	うち還付未済額	未納額	不納欠損額	収納率																																									
現年度分計	608,839,045	607,481,132	519,895	1,877,808	0	99.69																																									
うち特別徴収	396,432,165	396,940,511	508,346	0	0	100.00																																									
うち普通徴収	212,406,880	210,540,621	11,549	1,877,808	0	99.12																																									
滞納繰越分	3,347,232	1,896,050	0	1,451,182	29,228	56.65																																									

03 後期高齢者医療特別会計										
会計	予算	款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	01	後期高齢者医療広域連合納付金			所管部課		健康福祉部			保険年金課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	714,755,074								714,755,074	
	676,251,964								676,251,964	
① 被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基盤安定繰入金を合わせて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。										
事業の目的										
① 後期高齢者医療保険料徴収分（令和5年4月～令和6年3月収納分）と、保険基盤安定繰入金を合わせて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。										
成果										
① <後期高齢者医療広域連合納付金> ・ 保険料（延滞金含）収入分 607,327,411 ・ 保険基盤安定繰入金分 107,427,663										
実績										

会計	03 後期高齢者医療特別会計										
予算	款	03	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	還付加算金		
事業名	01		還付加算金		所管部課		健康福祉部		保険年金課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		982, 142					982, 042		100		
		449, 984					449, 984				
① 後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。											
事業の目的											
成果											
① 後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。											
実績											
① 後期高齢者医療保険料還付金 982, 142											

会計	03 後期高齢者医療特別会計					
予算	款 03	諸支出金	項 02	一般会計繰出金	目 01	一般会計繰出金
事業名	01	一般会計繰出金		所管部課	健康福祉部	保険年金課
＜予算執行の実績報告書＞						
決算額	事業費	R5年度	財源内訳			
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料
		764,352				その他
		1,079,794				市債
						一般財源
						764,352
						1,079,794
事業の目的	① この事業は、概算で行っている一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰入について、翌年度に実績額に応じて精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰り出す（返還する）ことで、一般会計からの繰入額及び会計間の費用負担の適正化を図ることを目的とします。					
	① 適正額を繰り出して、一般会計との会計間の費用負担の適正化を図りました。					
成果						
実績	① 一般会計繰入金精算額（令和4年度分）					
	764,352					

04 介護保険事業特別会計									
会計	予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01
事業名	02	介護保険事務費					所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書>									
決算額	事業費		財源内訳						
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		9,740,970	1,595,000						8,145,970
	6,568,203								6,568,203
事業の目的	① 介護保険第1号被保険者（65歳以上の者）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営を行います。 ② 令和4年度に実施したニーズ調査等をもとに、介護保険法第117条に基づく第9期野州市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定します。 ③ 令和6年度の報酬改定に合致するよう介護保険システムの改修を行います。								
成果	① 介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。 ② 令和4年度に実施したニーズ調査等をもとに、第9期野州市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定しました。 ③ 令和6年度報酬改定に伴い、介護保険システムの改修を行いました。								
実績	① <介護保険第1号被保険者の資格管理等> ・ 参考図書や制度のパンフレット等の購入費 548,514 ・ 介護保険被保険者証等の印刷 106,051 ・ 国保連合会へ支払う介護保険給付事務手数料等 1,533,263 ・ 介護保険指定事業者管理システム使用料等 165,000 ② <第9期高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画> ・ 策定支援業務 委託料 3,410,000 ③ <令和6年度報酬改定に伴うシステム改修> ・ 介護保険システム改修委託料 2,739,000 ○ <その他> ・ 通信運搬費（郵便代） 976,539 ・ 複写機使用料 250,093								

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金
事業名	01	国保連合会負担金					所管部課	健康福祉部	介護保険課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		568,348							568,348	
		567,916							567,916	
事業の目的										
① 滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、給付管理認定事務等を円滑に進めます。										
成果										
① 国民健康保険団体連合会の介護保険保険者支援システムを利用することで給付事務を円滑に行うことができました。										
実績										
① <国保連合会負担金> 負担金 568,348 介護保険保険者支援システム費用										
【負担金の内訳】 (単位：円)										
区分		R4年度	前年比	R5年度	前年比					
保険者均等割		150,000	100.0%	150,000	100.0%					
保険者支援システム運用費負担		55,000	100.0%	55,000	100.0%					
被保険者数割		⑩12円×30,243人 362,916	100.6%	⑩12円×30,279人 363,348	100.1%					
計		567,916	100.4%	568,348	100.1%					

04 介護保険事業特別会計				
会計	款	項	目	
予算	01	総務費	02	賦課徴収費
事業名	01	介護保険徴収事業費	所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費	財源内訳		
		R5年度	R4年度	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
		2,054,747		58,500
		1,809,834		62,100
事業の目的				
① 第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課を行います。				
② 介護保険料を口座振替や金融機関、コンビニの窓口で支払っていただきます。				
成果				
① 第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書（普通徴収のみ）等を送付しました。				
② 口座振替や金融機関、コンビニの窓口で介護保険料を支払っていただきました。				
実績				
① <賦課徴収事務>				
・ 納付書、督促等の郵送費				
・ 介護保険料の本算定通知作成の事務委託				
② <収納事務手数料>				
・ 金融機関等に支払う手数料				
【第1号被保険者の保険料】 (単位：円)				
区分	R4年度		R5年度	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額
保険料	1,095,740,000	1,103,612,003	1,091,892,000	1,114,328,250
		1,094,509,812		1,105,295,414
収納率	99.2%	99.2%	99.2%	101.0%
	現年度	1,093,164,657	現年度	1,104,509,230
内訳	滞納繰越	1,345,155	滞納繰越	786,184
対象者	13,616		13,652	100.3%

04 介護保険事業特別会計				
会計	款	項	目	
予算	01	総務費	03	介護認定費
事業名	03	介護認定審査会事業費	所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費	財源内訳		
		R5年度	R4年度	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
		4,708,871		61,620
		4,500,463		66,680
事業の目的				
① 介護保険法に基づく要介護（要支援）認定業務において複数の専門職で構成される介護認定審査会を開催し、全国一律の基準に従って介護の時間について審査をします。				
成果				
① 年間1,789件の要介護（要支援）認定申請に対して、認定審査会において審査を行い、判定結果を通知しました。				
実績				
① <介護認定審査会の運営>				
・ 介護認定審査会委員報酬				
・ 通信運搬費				
【介護認定の実績】				
区分	R4年度		R5年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比
審査件数（件）	1,873	109.0%	1,789	95.5%
実施回数（回）	84	100.0%	84	100.0%
審査会委員（人）	28	100.0%	28	100.0%
【介護認定の申請内訳】 (単位：人)				
区分	R4年度		R5年度	
	前年比	前年比	前年比	前年比
新規	502	111.6%	568	113.1%
更新	1,000	105.9%	816	81.6%
変更	371	114.2%	413	111.3%
計	1,873	109.0%	1,797	95.9%

04 介護保険事業特別会計				
予算	款 01	総務費	項 03	介護認定費 目 01
事業名	04	認定調査事業費		健康福祉部 介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
			分担金・負担金	使用料・手数料
	14,765,705			2,361,000
	11,143,072			11,143,072
事業の目的	① 介護保険の新規・更新・変更の申請に伴い、申請者の認定調査と主治医意見書の入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。			
	② 認定調査システムを導入することで、調査をデジタル化し、作業効率を向上させ業務の適正化を図ります。			
成果	① 認定調査を全国一律の調査基準により、公平・公正に行いました。 介護保険の新規・更新・変更の申請に伴い、申請者の認定調査と主治医意見書の入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定を行いました。			
	② 令和5年11月より認定調査システムを導入したことで、認定調査のデジタル化、作業効率化、業務適正化を行いました。			
実績	① <認定調査等による一次判定業務> ・ 公用車ガソリン代 燃料費 195,766 ・ 主治医意見書作成依頼 通信運搬費 284,056 ・ 主治医意見書手数料（作成、支払処理） 手数料 8,483,857 ・ 認定調査委託料 委託料 51,150 ・ 公用車リース料等 使用料 705,100			
	② <認定調査システム導入> ・ おうみクラウド認定調査システム 保守費用 システム保守委託料 264,000 ・ おうみクラウド認定調査システム 導入費用 事業委託料 4,469,960			
【訪問調査件数】				
R4年度		前年比	R5年度	前年比
1,891件		106.6%	1,789件	94.6%

04 介護保険事業特別会計																			
会計		01		総務費		項 04		運営協議会費 目 01											
事業名		01		介護保険運営協議会運営費		所管部課		健康福祉部 介護保険課											
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																			
決算額		事業費		財源内訳															
		R5年度		R4年度		国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		その他		市債		一般財源	
				147,495														147,495	
		60,018																60,018	
事業の目的																			
① 野州市介護保険条例第22条に規定する介護保険運営協議会を設置し、市長の諮問機関として介護保険事業、地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な運営に関する事項について審議いただきます。																			
成果																			
・ 委員定数 12人																			
実績																			
① <介護保険運営協議会>																			
・ 開催回数 5 回 (1 回あたり3,000円×延べ48人)																			
・ 介護保険運営協議会委員報酬 委員報酬 144,000																			

04 介護保険事業特別会計																																																															
会計	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費																																																						
事業名	01	居宅介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部		介護保険課																																																							
<予算執行の実績報告書>																																																															
決算額	事業費		財源内訳																																																												
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																						
	1,436,749,180	310,991,962		181,669,331			387,922,281		556,165,606																																																						
	1,391,414,940	295,903,444		176,064,504			375,682,034		543,764,958																																																						
事業の目的	① 居宅介護サービス費を支給することで、在宅の要介護認定者が可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。																																																														
成果	① 居宅サービスを利用された要介護認定者に対して、サービス費用を負担割合に従って給付しました。																																																														
実績	① <居宅介護サービス給付事業> ・ 居宅介護サービス費の給付 給付費 1,436,749,180 【居宅介護サービス別給付実績】 (単位：円) <table><tr><th rowspan="2">サービス名</th><th colspan="2">支給額</th><th rowspan="2">前年比</th></tr><tr><th>R4年度</th><th>R5年度</th></tr><tr><td>訪問介護</td><td>296,316,420</td><td>313,171,255</td><td>105.7%</td></tr><tr><td>訪問入浴介護</td><td>23,000,252</td><td>24,076,659</td><td>104.7%</td></tr><tr><td>訪問看護</td><td>144,861,312</td><td>149,508,516</td><td>103.2%</td></tr><tr><td>訪問リハビリ</td><td>17,428,565</td><td>16,167,514</td><td>92.8%</td></tr><tr><td>居宅療養管理指導</td><td>22,480,703</td><td>26,157,125</td><td>116.4%</td></tr><tr><td>通所介護</td><td>370,968,841</td><td>377,230,907</td><td>101.7%</td></tr><tr><td>通所リハビリ</td><td>137,768,407</td><td>145,400,053</td><td>105.5%</td></tr><tr><td>短期入所生活介護</td><td>166,818,135</td><td>172,315,089</td><td>103.3%</td></tr><tr><td>短期入所療養介護</td><td>31,937,737</td><td>29,114,223</td><td>91.2%</td></tr><tr><td>福祉用具貸与</td><td>137,081,848</td><td>142,094,167</td><td>103.7%</td></tr><tr><td>特定施設</td><td>42,752,720</td><td>41,513,672</td><td>97.1%</td></tr><tr><td>計</td><td>1,391,414,940</td><td>1,436,749,180</td><td>103.3%</td></tr></table>									サービス名	支給額		前年比	R4年度	R5年度	訪問介護	296,316,420	313,171,255	105.7%	訪問入浴介護	23,000,252	24,076,659	104.7%	訪問看護	144,861,312	149,508,516	103.2%	訪問リハビリ	17,428,565	16,167,514	92.8%	居宅療養管理指導	22,480,703	26,157,125	116.4%	通所介護	370,968,841	377,230,907	101.7%	通所リハビリ	137,768,407	145,400,053	105.5%	短期入所生活介護	166,818,135	172,315,089	103.3%	短期入所療養介護	31,937,737	29,114,223	91.2%	福祉用具貸与	137,081,848	142,094,167	103.7%	特定施設	42,752,720	41,513,672	97.1%	計	1,391,414,940	1,436,749,180	103.3%
サービス名	支給額		前年比																																																												
	R4年度	R5年度																																																													
訪問介護	296,316,420	313,171,255	105.7%																																																												
訪問入浴介護	23,000,252	24,076,659	104.7%																																																												
訪問看護	144,861,312	149,508,516	103.2%																																																												
訪問リハビリ	17,428,565	16,167,514	92.8%																																																												
居宅療養管理指導	22,480,703	26,157,125	116.4%																																																												
通所介護	370,968,841	377,230,907	101.7%																																																												
通所リハビリ	137,768,407	145,400,053	105.5%																																																												
短期入所生活介護	166,818,135	172,315,089	103.3%																																																												
短期入所療養介護	31,937,737	29,114,223	91.2%																																																												
福祉用具貸与	137,081,848	142,094,167	103.7%																																																												
特定施設	42,752,720	41,513,672	97.1%																																																												
計	1,391,414,940	1,436,749,180	103.3%																																																												

04 介護保険事業特別会計																																																											
会計	款	02	保険給付費		項	01	介護サービス等諸費		目	03	地域密着型介護サービス給付費																																																
事業名	01		地域密着型介護サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部			介護保険課																																																
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																																											
決算額	事業費		財源内訳																																																								
	R5年度		R4年度																																																								
	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																			
	688,554,904	150,036,114	86,069,363				185,909,824		266,539,603																																																		
	664,041,709	142,237,734	83,005,214				179,291,261		259,507,500																																																		
事業の目的	① 原則、野洲市の被保険者に限って利用できる地域密着型サービスの利用者に対し、地域密着型介護サービス費を支給することで、要介護認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活ができるよう支援します。																																																										
成果	① 地域密着型サービスを利用された要介護認定者に対し、サービス費用を負担割合に従って給付しました。																																																										
実績	① <地域密着型サービス給付事業> ・ 地域密着型サービス費の給付 給付費 688,554,904 【地域密着型サービス別給付実績】 (単位：円) <table><tr><th>サービス名</th><th>R4年度</th><th>支給額</th><th>R5年度</th><th>支給額</th><th>前年比</th></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td><td></td><td>922,261</td><td></td><td>1,862,430</td><td>201.9%</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護</td><td></td><td>29,292,371</td><td></td><td>29,169,960</td><td>99.6%</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td></td><td>165,323,111</td><td></td><td>169,763,731</td><td>102.7%</td></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td></td><td>131,134,213</td><td></td><td>131,352,087</td><td>100.2%</td></tr><tr><td>地域密着型通所介護</td><td></td><td>276,878,113</td><td></td><td>266,515,466</td><td>96.3%</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td></td><td>60,491,640</td><td></td><td>89,891,230</td><td>148.6%</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>664,041,709</td><td></td><td>688,554,904</td><td>103.7%</td></tr></table>											サービス名	R4年度	支給額	R5年度	支給額	前年比	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		922,261		1,862,430	201.9%	認知症対応型通所介護		29,292,371		29,169,960	99.6%	認知症対応型共同生活介護		165,323,111		169,763,731	102.7%	地域密着型介護老人福祉施設		131,134,213		131,352,087	100.2%	地域密着型通所介護		276,878,113		266,515,466	96.3%	小規模多機能型居宅介護		60,491,640		89,891,230	148.6%	計		664,041,709		688,554,904	103.7%
サービス名	R4年度	支給額	R5年度	支給額	前年比																																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		922,261		1,862,430	201.9%																																																						
認知症対応型通所介護		29,292,371		29,169,960	99.6%																																																						
認知症対応型共同生活介護		165,323,111		169,763,731	102.7%																																																						
地域密着型介護老人福祉施設		131,134,213		131,352,087	100.2%																																																						
地域密着型通所介護		276,878,113		266,515,466	96.3%																																																						
小規模多機能型居宅介護		60,491,640		89,891,230	148.6%																																																						
計		664,041,709		688,554,904	103.7%																																																						

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	05	施設介護サービス介護費
事業名	01	施設介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部		介護保険課		
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	1,390,257,301	233,424,201		243,295,027				375,369,471		538,168,602
	1,269,187,411	208,400,573		222,107,797				342,680,601		495,998,440
事業の目的	① 入所（院）している要介護認定者に対して、施設介護サービス費を支給することで、介護保険施設での生活を支援します。									
成果	① 介護保険施設サービスを利用された要介護認定者に対して、負担割合に従って施設介護サービス費を支給し、介護保険施設での生活を支援しました。									
実績	① <施設介護サービス給付事業費> ・ 施設介護サービス費の給付									
給付費 1,390,257,301										

【介護保険サービス別利用実績】 (単位：円)					
サービス名	R4年度	支給額	R5年度	支給額	前年比
介護老人福祉施設	689,765,960		720,226,092		104.4%
介護老人保健施設	530,998,397		627,266,199		118.1%
介護療養型医療施設	8,209,232		3,656,387		44.5%
介護医療院	40,213,822		39,108,623		97.3%
計	1,269,187,411		1,390,257,301		109.5%

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	07	居宅介護福祉用具購入費
事業名	01	居宅介護福祉用具購入給付事業費				所管部課	健康福祉部			介護保険課
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4,609,016	1,004,305	576,127				1,244,434		1,784,150
	4,277,014	916,137	534,627					1,154,794		1,671,456
事業の目的	① 要介護認定者が在宅での生活に必要な福祉用具の購入にかかる費用を支給することで、居宅介護を支援します。									
成果	① 要介護認定者が福祉用具を購入した費用を負担割合に従って支給し、居宅介護を支援しました。 (1人あたり支給対象経費限度額10万円／年度)									
実績	① <居宅介護福祉用具購入給付事業> ・ 居宅介護福祉用具購入費の給付									
【区別福祉用具購入 給付実績】 (単位：円)										
区分	R4 年度	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比	R5 年度	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比		
要介護1	1,263,766 52件	24,303	111.7%	2,008,722 60件	33,479	158.9%				
要介護2	1,221,233 47件	25,984	122.7%	1,336,784 43件	31,088	109.5%				
要介護3	930,046 32件	29,064	119.5%	441,295 16件	27,581	47.4%				
要介護4	744,438 26件	28,632	253.4%	669,953 19件	35,261	90.0%				
要介護5	117,531 4件	29,383	48.0%	152,262 5件	30,452	129.6%				
計	4,277,014 161件	26,565	124.2%	4,609,016 143件	32,231	107.8%				

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	08	居宅介護住宅改修費
事業名	01	居宅介護住宅改修給付事業費				所管部課	健康福祉部			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	10,161,626	2,214,218	1,270,203				2,743,639		3,933,566	
	8,778,536	1,880,362	1,097,317				2,370,205		3,430,652	
事業の目的										
① 要介護認定者が在宅での生活に必要な住宅改修の費用を支給することで、日常生活を支援します。										
事業の成果										
① 要介護認定者が行った住宅改修の費用について、負担割合に従って支給し、居宅介護を支援しました。 (1人あたり支給対象経費限度額20万円)										
成果										
① <居宅介護住宅改修給付事業> ・ 居宅介護住宅改修費の給付										
給付費 10,161,626										
【区分別居宅介護住宅改修費給付実績】 (単位：円)										
区分	R4年度	支給額 件数	1件当 支給額	R5年度	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比	1件当 支給額	1件当 支給額 前年比	支給額 前年比
要介護1	4,239,479 58件	73,094	112.2%	4,396,246 55件	79,932	103.7%				
要介護2	2,731,649 29件	94,195	158.2%	3,514,358 41件	85,716	128.7%				
要介護3	1,295,840 12件	107,987	186.3%	1,354,443 13件	104.5%					
要介護4	384,668 8件	48,084	197.8%	865,889 13件	66,607	225.1%				
要介護5	126,900 2件	63,450	52.2%	30,690 1件	30,690	24.2%				
計	8,778,536 109件	80,537	121.6%	10,161,626 123件	82,615	115.8%				

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	09	居宅介護サービス計画給付費
事業名	01	居宅介護サービス計画給付事業費				所管部課	健康福祉部			
介護保険課										
(単位：円)										
<予算執行の実績報告書>										
決算額	R5年度		財源内訳							
	事業費		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	R4年度		208,431,422	45,417,207	26,053,928		56,276,483		80,683,804	
			212,820,768	45,586,209	26,602,596		57,461,607		83,170,356	
事業の目的										
① 要介護認定者が介護サービスを利用するために必要となる居宅サービス計画の作成等に係る費用を支給することで、適正な介護サービスの利用を支援します。										
成果										
① 要介護認定者の居宅サービス計画の作成等、居宅介護支援を行う際に要する費用を支給しました。 (利用者負担は無し)										
実績										
① <居宅介護サービス計画給付事業> ・ 居宅介護サービス計画作成等費用の給付										
【居宅介護サービス計画作成等費用給付実績】 (単位：円)										
R4年度			R5年度							
支給額		1件当	支給額	1件当		支給額		1件当		
件数		支給額	前年比	件数		支給額		前年比		
212,820,768		15,123	101.9%	208,431,422		14,762		97.9%		
14,073件					14,119件					

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費
事業名	01	介護予防サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部			
＜予算執行の実績報告書＞										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	38,722,550	8,354,787	4,923,175					10,455,089		14,989,499
	39,213,651	8,399,564	4,901,706					10,587,686		15,324,695
事業の目的		① 在宅の要支援認定者に対し、介護予防サービスにかかる介護予防サービス費を支給することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。								
成果		① 居宅サービスを利用された要支援者に対して、負担割合に従って介護予防サービス費用を支給しました。								
実績		① <介護予防サービス給付事業> ・ 介護予防サービス費の給付 給付費 38,722,550								
【介護予防サービス別給付実績】 (単位：円)										
サービス名	R4年度	支給額	R5年度	支給額	前年比					
訪問看護	10,557,548		11,701,281		110.8%					
訪問リハビリ	984,539		988,542		100.4%					
居宅療養管理指導	399,310		292,304		73.2%					
通所ハビリ	8,905,398		7,691,389		86.4%					
短期入所生活介護	514,427		218,754		42.5%					
短期入所療養介護	0		0		-					
福祉用具貸与	16,296,213		16,173,156		99.2%					
特定施設	1,556,216		1,657,124		106.5%					
計	39,213,651		38,722,550		98.7%					

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	03	地域密着型介護予防サービス給付費	
事業名	01	地域密着型介護予防サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部			介護保険課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費		財源内訳								
	R5年度		R4年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		225,913		49,226		28,239			60,996		87,452
事業の目的	① 高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるように支援します。										
成果	① 地域密着型サービスを利用された要支援認定者に対し、サービス費用を負担割合に従って給付しました。										
実績	① <地域密着型介護予防サービス給付事業> ・ 地域密着型介護予防サービス費用の給付 ・ 地域密着型介護予防サービス給付実績 (単位：円) 給付費 225,913										
		区分	R4年度		R5年度						
			支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比			
		介護予防認知 症対応型共同 生活介護	0 0件	0	0.0%	182,126 1件	182,126	-			
		介護予防小規 模多機能型居 宅介護	0 0件	0	0.0%	43,787 1件	43,787	-			
		計	0 0件	0	0.0%	225,913 2件	112,957	-			

04 介護保険事業特別会計					
会計	予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費
事業名	01	介護予防福祉用具購入給付事業費	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	1,603,057	349,306	200,382	432,825	620,544
	962,387	206,143	120,298	259,844	376,102
事業の目的					
① 要支援認定者が在宅生活に必要な福祉用具の購入にかかる費用を支給することで、介護予防を支援します。					
成果					
① 要支援認定者が福祉用具を購入した費用を負担割合に従って支給し介護予防を支援しました。 (1人あたり支給対象経費限度額10万円/年度)					
実績					
① <介護予防福祉用具購入費給付事業> ・ 介護予防福祉用具購入費の給付					
【区分別福祉用具購入給付実績】 (単位：円)					
区分	R4年度		R5年度		支給額 前年比
	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 件数	1件当 支給額	
要支援1	461,812 21件	21,991	789,303 32件	24,666	170.9%
要支援2	500,575 19件	26,346	813,754 25件	32,550	162.6%
計	962,387 40件	24,060	1,603,057 57件	28,124	166.6%

04 介護保険事業特別会計					
会計	予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費
事業名	01	介護予防住宅改修給付事業費	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	6,128,884	1,335,484	766,111	1,654,799	2,372,490
	3,706,192	793,866	463,274	1,000,672	1,448,380
事業の目的					
① 要支援認定者が在宅での生活に必要な住宅改修の費用を支給することで、日常生活の自立を支援します。					
成果					
① 要支援認定者が住宅改修を行った費用をについて、負担割合に従って支給し、日常生活の自立を支援しました。 (1人あたり支給対象経費限度額20万円)					
実績					
① <介護予防住宅改修給付事業> ・ 介護予防住宅改修費の給付					
【区分別介護予防住宅改修給付実績】 (単位：円)					
区分	R4年度		R5年度		支給額 前年比
	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 件数	1件当 支給額	
要支援1	2,277,429 29件	78,532	3,424,963 39件	87,820	150.4%
要支援2	1,428,763 25件	57,151	2,703,921 27件	100,145	189.2%
計	3,706,192 54件	68,633	6,128,884 66件	92,862	165.4%

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	07	介護予防サービス計画給付費	
事業名	01	介護予防サービス計画給付事業費				所管部課	健康福祉部		介護保険課		
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費		財源内訳								
	R5年度		R4年度								
	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	13,613,072	2,966,288	1,701,634				3,675,530		5,269,620		
	13,295,443	2,847,884	1,661,930				3,589,770		5,195,859		
① 要支援認定者が介護予防サービスを利用するために必要となる介護予防サービス計画の作成に係る費用を支給することで、適正な介護サービスの利用を支援します。											
事業の目的											
① 要支援認定者に対して、介護予防サービス計画の作成に要する費用を支給し、適正な介護サービスの利用を支援しました。											
成果											
① <介護予防サービス計画給付事業> ・ 介護予防サービス計画作成等費用の給付											
給付費 13,613,072											
実績											
【介護予防サービス計画作成等費用の給付実績】 (単位：円)											
R4年度			R5年度								
支給額		1件当		支給額		支給額		1件当		支給額	
件数		支給額		前年比		件数		支給額		前年比	
13,295,443		4,602		100.1%		13,613,072		4,605		102.4%	
2,889件						2,956件					

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	款	02	保険給付費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料	
事業名	01	介護給付費請求書審査支払手数料				所管部課	健康福祉部			介護保険課	
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費		財源内訳								
	R5年度		R4年度								
	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
	4,432,720	948,386	571,594			1,196,834		1,715,906			
	4,340,528	929,741	542,566			1,171,943		1,696,278			
① 介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して、審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。											
事業の目的											
① 滋賀県国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。											
成果											
① <介護給付費請求書審査支払事業> ・ 介護給付費請求書審査支払手数料											
手数料 4,432,720											
【介護給付費請求書審査支払手数料実績】 (単位：円)											
R4年度 R5年度											
支給額		1件当		支給額		1件当		支給額		支給額	
件数		支給額		前年比		件数		支給額		前年比	
4,340,528		67		102.7%		4,432,720		67		102.1%	
64,784件						66,160件					
実績											

04 介護保険事業特別会計											
予算	款	02	保険給付費		項	04	高額介護サービス等費		目	01	高額介護サービス費
事業名	01	高額介護サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部				介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	R5年度		財源内訳								
	事業費		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	88,232,440	19,225,849	11,029,055					23,822,759		34,154,777	
	82,222,896	17,612,144	10,277,862					22,200,182		32,132,708	
① 要介護認定者に対して、介護保険サービス利用料金の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。											
事業の目的											
① 介護保険サービス利用者が1か月に支払った自己負担金が一一定額を超えた場合に、申請により高額介護サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。											
成果											
① <高額介護サービス給付事業> ・ 高額介護サービス費の給付 【高額介護サービス給付実績】											
給付費 88,232,440 (単位：円)											
実績	所得区分	R4年度	支給額 件数	1件当 給付額	R5年度	支給額 件数	1件当 給付額	支給額 前年比			
	利用者負担 第六段階	317,155 13件	24,397		154,972 18件	8,610		48.9%			
	利用者負担 第五段階	3,319,619 168件	19,760		4,101,512 140件	29,297		123.6%			
	利用者負担 第四段階	15,891,734 969件	16,400		16,147,237 1,009件	16,003		101.6%			
	利用者負担 第三段階	13,833,650 1,689件	8,190		16,775,689 1,978件	8,481		121.3%			
	利用者負担 第二段階	44,172,776 3,112件	14,194		46,653,513 3,341件	13,964		105.6%			
	利用者負担 第一階段	4,687,962 381件	12,304		4,399,517 340件	12,940		93.8%			
	計	82,222,896 6,332件	12,985		88,232,440 6,826件	12,926		107.3%			

04 介護保険事業特別会計															
予算		款 02 保険給付費		項 04 高額介護サービス等費		目 02		高額介護予防サービス費							
事業名		01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部		介護保険課							
<予算執行の実績報告書> (単位：円)															
事業費		財源内訳													
R5年度		R4年度		国庫支出金		県支出金		分担金・負担金 使用料・手数料 その他 市債 一般財源							
決算額		33,937		7,394		4,242		9,163 13,138							
		55,844		11,962		6,981		15,078 21,823							
事業の目的															
① 要支援認定者に対して、介護保険サービス利用料金の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。															
成果															
① 介護保険サービス利用者が1か月に支払った自己負担金が一一定額を超えた場合に、申請により高額介護予防サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。															
実績															
① <高額介護予防サービス給付事業> ・ 高額介護予防サービス費の給付															
給付費 33,937															
【高額介護予防サービス給付実績】 (単位：円)															
負担区分		R4年度		支給額 件数		1件当 給付額		R5年度		支給額 件数		1件当 給付額		支給額 前年比	
利用者負担 第四段階		37,983		21件		1,809		9,065		18件		504		23.9%	
利用者負担 第三段階		15,131		42件		360		24,872		47件		529		164.4%	
利用者負担 第二段階		2,730		14件		195		0		0件		-		0.0%	
利用者負担 第一段階		0		0件		-		0		0件		-		-	
計		55,844		77件		725		33,937		65件		522		60.8%	

会計		04 介護保険事業特別会計						高額医療合算介護サービス費		
予算	款	02	保険給付費		項	05	高額医療合算介護サービス等費		目	01
事業名	01		高額医療合算介護サービス給付事業費				所管部課	健康福祉部		介護保険課
<予算執行の実績報告書>										
事業費		財源内訳								
R5年度		R4年度								
R4年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
12,081,908		2,632,648	1,510,238			3,262,115		4,676,907		
10,051,270		2,152,982	1,256,409			2,713,843		3,928,036		
① 要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の利用負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。										
事業の目的										
① 8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。										
成果										
① <高額医療合算介護サービス給付事業> ・ 高額医療合算介護サービス費の給付										
給付費 12,081,908										
実績										
【高額医療合算介護サービス給付実績】 (単位：円)										
所得区分	R4年度	支給額 件数	1件当 給付額	R5年度	支給額 件数	1件当 給付額	支給額 前年比			
現役並み 所得者	403,990	6件	67,332	950,657	16件	59,416	235.3%			
一般	2,725,277	88件	30,969	2,961,243	79件	37,484	108.7%			
低所得者 Ⅱ	2,919,891	112件	26,070	3,965,495	128件	30,980	135.8%			
低所得者 Ⅰ	4,002,112	176件	22,739	4,204,513	174件	24,164	105.1%			
計	10,051,270	382件	26,312	12,081,908	397件	30,433	120.2%			

04 介護保険事業特別会計										高額医療合算介護サービス費			
会計	予算	款	02	保険給付費	項	05	高額医療合算介護サービス等費		目	02	介護保険課		
事業名	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費											所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書>													
決算額		事業費		財源内訳									
		R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
			19,136	4,169	2,392				5,167		7,408		
			85,089	18,226	10,636				22,974		33,253		
① 要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の利用負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。													
事業の目的													
① 8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護予防サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。													
成果													
① <高額医療合算介護予防サービス給付事業>													
・ 高額医療合算介護予防サービス費の給付													
給付費 19,136													
実績													
【高額医療合算介護予防サービス給付実績】 (単位：円)													
所得区分	R4年度	支給額 件数	1件当 給付額	R5年度	支給額 件数	1件当 給付額	支給額 前年比						
現役並み所得者	64,586	1件	64,586	0	0	0	-						
一般	14,230	4件	3,558	10,725	3件	3,575	75.4%						
低所得者Ⅱ	6,273	4件	1,568	8,411	5件	1,682	134.1%						
低所得者Ⅰ	0	0件	0	0	0	0	-						
計	85,089	9件	9,454	19,136	8件	2,392	22.5%						

04 介護保険事業特別会計												
会計	予算	款	02	保険給付費		項	06	特定入所者介護サービス等費		目	01	特定入所者介護サービス費
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費											
	所管部課 健康福祉部											
介護保険課												
(単位：円)												
<予算執行の実績報告書>												
決算額	事業費		財源内訳									
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	83,108,442	14,873,334	13,624,551					22,439,279			32,171,278	
	81,761,851	14,394,645	13,338,974					22,075,700			31,952,532	
① 要介護認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、所得に応じた負担限度額を超える費用を支給することで、利用者負担の軽減を行います。												
事業の目的												
① 要介護認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、申請により所得に応じた負担限度額を超える費用を支給し、利用者負担の軽減を行いました。												
成果												
① <特定入所者介護サービス給付事業>												
・ 特定入所者介護サービス給付費の給付												
給付費 83,108,442												
【特定入所者介護サービス給付実績】 (単位：円)												
実績	費用区分	R4年度	給付額 件数	1件当 給付額	R5年度	給付額 件数	1件当 給付額	給付額 前年比				
	食費		37,401,017	2,860件	13,077	38,179,888	3,038件	12,567	102.1%			
				2,860件			3,038件					
	居住費 (滞在費)		44,360,834	2,967件	14,951	44,928,554	3,147件	14,277	101.3%			
				2,967件			3,147件					
計		81,761,851	5,827件	14,032	83,108,442	6,185件	13,437	101.6%				

04 介護保険事業特別会計													
会計	予算	款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費		目	03	特定入所者介護サービス費		
事業名	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費										所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書>													
決算額	事業費		財源内訳										
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		4,466	972	558				1,206		1,730			
	77,779	16,660	9,722					21,000		30,397			
① 要支援認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、所得に応じた負担限度額を超える費用を支給することで、利用者負担の軽減を行います。													
事業の目的													
① 要支援認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、申請により所得に応じた負担限度額を超える費用を支給することで、利用者負担の軽減を行いました。													
成果													
① <特定入所者介護予防サービス給付事業> ・ 特定入所者介護予防サービス給付費の給付													
実績													
【特定入所者介護予防サービス給付実績】 (単位：円)													
費用区分		R4年度	給付額 件数	1件当 給付額	R5年度	給付額 件数	1件当 給付額	給付額 前年比					
食費			28,123 8件	3,515		290 2件	145	1.0%					
居住費 (滞在費)			49,656 8件	6,207		4,176 3件	1,392	8.4%					
計			77,779 16件	4,861		4,466 5件	893	5.7%					

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	07	特別給付費	目	01	特別給付費
事業名	01		特別給付費				所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		672, 500							672, 500	
	1, 184, 000								1, 184, 000	
事業の目的										
① 高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、おむつ購入費用を給付することにより、高齢者を介護している家族等の経済的負担の軽減を図ります。										
成果										
① 高齢者を介護している家族等の経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。										
実績										
① 高齢者おむつ費用給付事業 特別給付分（利用者36人） 672, 500										

04 介護保険事業特別会計									
会計	予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01
事業名	03	訪問型サービス事業費			所管部課	健康福祉部	介護保険課・高齢福祉課		
<予算執行の実績報告書>									
決算額		財源内訳							
事業費		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		6,483,249	3,102,700	810,406			1,750,477		819,666
		5,935,591	2,651,404	741,949			1,602,610		939,628
事業の目的									
① 介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型訪問サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対して、サービスを提供します。									
② 短期集中予防サービスの訪問型サービスCを実施し、事業対象者に対して可能な限り住み慣れた地域で自らがめざす自立した生活や社会参加ができるよう支援します。									
成果									
① 従前相当及び基準緩和型訪問サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。									
② 理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上をめざして、短期的、かつ集中的に指導を行い、自立した生活や社会参加につなげることができました。									
実績									
① 訪問型サービス利用状況 (単位：円)									
区分		R4年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額	R5年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額		
訪問型サービス (従前相当)			2,901,790 162	17,912		3,299,769 176	18,749		
訪問型サービスA (緩和基準)			2,901,162 269	10,785		3,045,435 281	10,838		
計			5,802,952 431	13,464		6,345,204 457	13,884		
・ 訪問型サービス事業費 6,345,204									
・ 生活援助訪問サービス従事者養成研修委託 110,000									
② 短期集中予防支援訪問サービス									
訪問型サービスC利用者状況 (単位：人)									
		運動	栄養	口腔	合計				
利用者数		21	13	3	37				

会計	04 介護保険事業特別会計										介護予防・生活支援サービス事業費		
予算	款	03	地域支援事業費			項	01	介護予防・日域生活支援総合事業費			目	01	高齢福祉課
事業名	06	介護予防ケアマネジメント事業費					所管部課			健康福祉部			
＜予算執行の実績報告書＞													
決算額	事業費	R3年度		財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			市債	一般財源	
	1, 116, 572	533, 301	139, 572				301, 475				142, 224		
	1, 134, 360	242, 980	141, 795				306, 277				443, 308		
事業の目的													
① 要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行います。													
成果													
① 要支援者、総合事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりも持ちながら自立支援及び介護予防につなげることができました。													
① 総合事業サービス利用状況 (単位：人)													
				令和4年度末時点		令和5年度末時点							
		年間事業対象者（月毎の累計）		延べ916		延べ886							
		給付管理者数		68		71							
		内 委託給付管理者数		16		17							
・ 介護予防ケアプラン策定委託料													
1, 082, 151													
実績													

04 介護保険事業特別会計										
会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	07		高額介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部			
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	265,662	57,888	33,208					71,729		102,837
	188,445	40,365	23,556					50,880		73,644
事業の目的										
① 自己負担額のうち、負担限度額を超えた金額分を高額介護予防サービス費相当額として支給することで、利用者負担を軽減します。										
② 医療保険と介護保険の自己負担額のうち、負担限度額を超えた金額分を高額医療合算介護予防サービス費相当額として支給することで、利用者負担を軽減します。										
成果										
① 利用者が1か月に支払った自己負担額が一定額を超えた場合に、申請により高額介護予防サービス費相当額を支給し、利用者負担を軽減しました。										
② 8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護予防サービス費相当額を支給し、利用者負担を軽減しました。										
実績										
<高額介護サービス給付事業>										
① 高額介護予防サービス費相当額給付 給付費 265,662										
② 高額医療合算介護予防サービス費相当額給付										
① 【高額介護予防サービス費相当額給付実績】 (単位：円)										
利用者負担区分 R4年度 支給額 R5年度 支給額										
第四段階 44,461 44,895										
第三段階 20,775 52,335										
第二段階 21,425 46,457										
第一段階 0 0										
計 86,661 143,687										
② 【高額医療合算介護予防サービス費相当額給付実績】(単位：円)										
所得区分 R4年度 支給額 R5年度 支給額										
現役並み所得者 0 0										
一般 95,463 104,981										
低所得者Ⅱ 0 16,994										
低所得者Ⅰ 6,321 0										
計 101,784 121,975										

04 介護保険事業特別会計																														
会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費 高齢福祉課																					
事業名	02		一般介護予防事業費		所管部課		健康福祉部																							
<予算執行の実績報告書>																														
決算額	事業費		財源内訳																											
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債																					
		203,023	94,238	25,378				54,816	28,591																					
		610,124	250,689	76,266				164,733	118,436																					
① 一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。																														
① 高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。 介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動支援を通して、介護予防活動を推進することができました。																														
① <一般介護予防事業> ・ いきいき百歳体操 (※H23年度から開始) (単位：団体、人)																														
<table><tr><td></td><td>H23年度</td><td>H26年度</td><td>H29年度</td><td>H29年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>団体数</td><td>4</td><td>23</td><td>36</td><td>62</td><td>65</td><td></td></tr><tr><td>登録者数(人)</td><td>87</td><td>509</td><td>776</td><td>1,262</td><td>1,308</td><td></td></tr></table>											H23年度	H26年度	H29年度	H29年度	R4年度	R5年度	団体数	4	23	36	62	65		登録者数(人)	87	509	776	1,262	1,308	
	H23年度	H26年度	H29年度	H29年度	R4年度	R5年度																								
団体数	4	23	36	62	65																									
登録者数(人)	87	509	776	1,262	1,308																									
・ 健康教育受講者数：延べ1,594人 (96団体実施)																														
実績																														

04 介護保険事業特別会計									
会計	予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01
事業名	03	在宅医療・介護連携推進事業費				所管部課	健康福祉部		
<予算執行の実績報告書>									
(単位：円)									
決算額	事業費		財源内訳						
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		135, 997	83, 359	26, 179					26, 459
		122, 555	47, 184	23, 592					51, 779
事業の目的									
① 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。									
成果									
① 地域医療あり方検討会在宅ケア部会及び24時間訪問看護介護検討会を開催し、市民が望む場所で見守り最期を迎えることが選択できるために、それぞれの立場での意見交換や取組について検討し、今後の連携の促進につなぐことができました。また24時間安心して過ごすために、事例検討を通して、課題の共有や解決に向けた連携の重要性の認識を高めることができました。									
実績									
① <在宅医療・介護連携推進事業>									
・在宅ケア部会の開催									
開催回数：2回（延26人）									
・24時間訪問看護介護検討会の開催									
開催回数：1回（延10人）									
・在宅療養支援システム(びわ湖あさがおネット)利用料									
・在宅ケア部会・24時間訪問看護介護検討会アドバイザー謝金									
71, 082									
37, 400									

04介護保険事業特別会計									
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
事業名	04	認知症施策推進事業費			所管部課	健康福祉部			高齢福祉課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額		財源内訳							
事業費		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		R4年度	238,936	145,990	45,995				46,951
			172,347	66,354	33,177				72,816
事業の目的									
① 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることをめざし、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関との連携を図り、対象者の相談支援を図ります。									
成果									
① 家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う『認知症初期集中支援推進事業』を利用し、専門医へつなげることができました。									
① 特別なプログラムはなく、自由に出入りして参加できる認知症カフェを、介護保険サービスにつながらない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できました。									
実績									
① <認知症施策推進事業>									
・ 認知症初期集中支援推進事業									
利用実人数 156人（チーム員会議開催 21回）									
・ 認知症初期集中支援事業チーム員会議助言者報償金									
・ 認知症カフェの開催（原則毎月1回） (単位：人)									
80,000									
参加者前年比									
令和4年度 412									
令和5年度 375									
91.0%									
※ 平成28年度から開始									
認知症に関する相談事業									
相談件数 延べ1,437件									
認知症啓発									
世界アルツハイマーデー：(1)アルプラザ野洲にて紙芝居実施、プラバン作成、パネル展示									
(2)野洲図書館にて関連図書館の紹介及び啓発ブースの設置									
オレンジガーデニングプロジェクト：事業に賛同した市内団体の協力を得て育苗し、やすまる広場や認知症カフェ等において、マリ									
ーゴールドの花苗を2,512株配布し、啓発実施									

04 介護保険事業特別会計				
会計	予算	款	03	地域支援事業費
事業名	05	地域ケア会議推進事業費	健康福祉部	高齡福祉課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
	331,511	127,632	63,816	
	432,112	166,363	83,182	
事業の目的				
① 高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。				
成果				
① 高齢者の適切な支援を行うために、多職種による地域ケア会議を開催しました。 ① 個別地域ケア会議については、個別の事例から抽出された課題について、対応方法や必要な支援について検討することができました。 ① 圏域包括ケア会議と地域包括連絡会議については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けていけるよう、支え合うことのできる地域づくりのために地域住民や地域の活動団体等と検討することができました。				
実績				
① <各会議の開催> ・ 個別地域ケア会議Ⅰ（困難事例）の開催 開催回数 10回 ・ 個別地域ケア会議Ⅱ（プランチェエック型）の開催 開催回数 33回 ・ 圏域ケア会議の開催 開催回数 8回 ・ 地域包括連絡会議の開催 開催回数 1回 ・ 地域ケア会議助言者報償金 293,500				

04 介護保険事業特別会計				
会計	予算	款	03	地域支援事業費
事業名	03	家族介護支援事業費	健康福祉部	高齡福祉課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
	13,240,833	5,097,720	2,548,860	
	13,338,791	5,135,435	2,567,717	
事業の目的				
① 認知症高齢者の安全の確保と、その家族への支援を行い、地域で安心して暮らせるよう見守りの体制整備を進めます。 ② 高齢者を介護している家族等に対して教室等を開催し、介護技術の向上や知識の習得及び介護者同士の交流により、介護負担の軽減を図ります。 ③ 在宅高齢者におむつ購入費を助成することにより、経済的負担を軽減します。				
成果				
① 認知症高齢者の行方不明に備え、早期に発見ができるような体制を構築することで、認知症高齢者とその家族等への支援を図ることができました。 ② 在宅で介護するための介護技術と新しい介護用品の知識の習得の教室等により、介護者の負担軽減と、介護者同士の交流によるリフレッシュを図ることができました。 ③ おむつ購入費助成により、高齢者が在宅生活を継続できるような支援できました。				
実績				
① <認知症高齢者見守り事業> ひとり歩き認知症高齢者等事前登録 84人 位置情報端末機器購入費等補助金 4人 ・ 認知症高齢者等見守りシール代 119,130 ・ ひとり歩き認知症高齢者等位置情報端末機器購入費等補助金 17,420 ② <家族介護支援事業> 参加人数：31人 開催数：2回 介護ニュース「りふれっしゅ」発行 郵送部数：1,963通（4月12日発送） ※その他、介護保険新規申請時に随時配布 ・ 「りふれっしゅ」郵便代 125,666 ③ <高齢者おむつ費用給付事業> 利用人数：361人 ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 290,180 ・ 高齢者等おむつ費用給付 12,419,000				

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	04	任意支援事業費				所管部課	健康福祉部			
		<予算執行の実績報告書> (単位：円)								
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	9,215,157	3,547,835	1,773,917						3,893,405	
	7,662,148	2,949,927	1,474,963							3,237,258
事業の目的	① ひとり暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速に対応できる体制づくりに努めます。									
	② 食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし等高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、要配慮高齢者の安否確認を行います。									
	③ 高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援します									
	④ 権利擁護のため、必要な人が成年後見制度を適切に利用できるようにつなげます。									
	⑤ 認知症に関する知識を広め、日常生活の中で認知症の人に出会ったときに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができよう人を増やしていきます。									
成果	① 緊急時に迅速かつ適切な対応を行うことができ、在宅生活の継続を支援できました。									
	② 新規利用者は2名でしたが、高齢者の安否確認以外に利用期間中に訪問食事指導を実施し利用者の健康に対しての意識付け支援を併せて行いました。									
	③ 介護相談員を市内介護施設へ派遣し、介護サービス利用者の不満や不安の解消に向けた支援を行うことができました。									
	④ 成年後見制度を必要とする人が利用できるよう支援し、安心して日常生活が継続できるよう支援できました。									
	⑤ 認知症を正しく理解した認知症サポーターの数が増えることで、高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続ける社会の実現につながりました。									
実績	① <緊急通報システム運営事業>									
	・ 緊急通報システム運営事業委託料 利用者数 52人 390,950									
	② <栄養改善（配食）サービス事業（総合事業対象者以外）>									
	・ 配食サービス事業委託料 利用者数 11人（令和5年度未登録人数） 908,117									
	③ <介護サービス等の質の向上に資する事業>									
・ 介護相談員派遣事業 介護相談員 7人、訪問施設 29事業所、連絡会議 年6回 812,000										
・ 介護相談員活動報酬 178,860										
・ 介護相談員研修負担金										
④ <成年後見制度利用促進事業>										
・ 成年後見制度利用支援事業委託料 2,646,538										
・ 成年後見人等報酬助成、申立費用助成 3,928,575										
・ 市長申立人数 3人、報酬助成人数 17人、申立費用助成人数 0人										
⑤ <認知症サポーター等養成>										
・ 認知症サポーター養成講座用教材費等 252,560										
・ 認知症キャラバン・メイト登録者92人										
・ 認知症サポーター養成講座 延べ771人、開催回数29回										

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	03	地域支援事業費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料
事業名	01	介護予防・日常生活支援総合事業費請求審査支払手数料					所管部課	健康福祉部		高齢福祉課
		<予算執行の実績報告書> (単位：円)								
決算額	事業費		財源内訳							
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	129,578	28,235	16,197				34,986		50,160	
	132,660	28,416	16,583				35,818		51,843	
① 総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。また、適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立を図ります。										
事業の目的										
① 国保連合会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出し、適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立を図ることができました。										
成果										
① <請求書審査支払手数料> (単位：円)										
実績	区分	R4年度	手数料 件数(件)	1件当り 手数料	給付額 前年比	R5年度	手数料 件数(件)	1件当り 手数料	給付額 前年比	
	審査支払手数料	132,660	1,980	67	99.7%	129,578	1,934	67	97.7%	

04 介護保険事業特別会計				
会計	款	04	基金積立金	目 01
予算	01	介護給付費準備基金積立金	所管部課	健康福祉部
事業名	01	介護給付費準備基金積立金	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
	135,263,231			
	197,460,568			
一般財源		市債	その他	134,943,000
				197,289,000
① 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。				
② 介護給付費準備基金の利子分を介護給付費準備基金に積み立てます。				
事業の目的				
① 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。				
② 介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てました。				
成果				
① <給付費積立金>				
・ 介護保険給付費準備基金		積立金	134,943,000	
② <利子分積立金>				
・ 基金利子分		積立金	320,231	
実績				
【介護給付費準備基金積立金内訳】 (単位：円)				
項 目		R4年度	R5年度	前年比
介護保険給付費準備基金		197,289,000	134,943,000	68.4%
基金利子分		171,568	320,231	186.6%
計		197,460,568	135,263,231	68.5%

04 介護保険事業特別会計				
会計	款	05	諸支出金	目 01
予算	01	第1号被保険者還付金	健康福祉部	第1号被保険者還付金
事業名	01	第1号被保険者還付金	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金
	964,556		4,000	
	826,261			
一般財源		市債	その他	960,556
				826,261
① 所得の修正申告等により、過年度に収納済みである第1号被保険者の介護保険料に還付が生じた場合に還付します。				
事業の目的				
① 過年度に収納済みである第1号被保険者の介護保険料の減額変更分について還付しました。				
成果				
① <1号被保険者保険料還付金>				
・ 第1号被保険者保険料の還付金		償還金及び還付加算金	964,556	
【第1号被保険者保険料の還付金】 (単位：円)				
項 目		R4年度	R5年度	前年比
第1号被保険者還付金		826,261	964,556	116.7%
実績				

会計		04 介護保険事業特別会計							
予算	款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	02	償還金
事業名	01	国庫支出金等返還金			所管部課	健康福祉部			介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費		財源内訳						
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	96,680,594								96,680,594
	38,513,190								38,513,190
事業の目的									
① 過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。									
成果									
① 過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。									
実績									
① <過年度の負担金等の返還額> ・ 過年度の介護給付費の精算に伴う返還金 償還金 96,680,594									
【過年度の負担金等の返還額】 (単位：円)									
項 目		R4年度 (R3年度分精算)		R5年度 (R4年度分精算)					
国庫負担金	介護給付費	14,197,027		50,772,109					
	地域支援事業費	3,071,626		2,499,404					
県負担金	介護給付費	5,678,988		37,227,150					
	地域支援事業費	1,952,160		1,311,969					
支払基金交付金	介護給付費	10,553,010		2,076,336					
	地域支援事業費	3,060,379		2,793,626					
計		38,513,190		96,680,594					

会計		04 介護保険事業特別会計							
予算	款	05	諸支出金	項	02	繰出金	目	01	一般会計繰出金
事業名	01	一般会計繰出金					所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書>									
決算額	事業費		財源内訳						
	R5年度	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		84, 206, 846							84, 206, 846
		119, 551, 975							119, 551, 975
事業の目的									
① 重層的支援体制整備事業の運営にかかる費用を一般会計へ繰り出します。 ② 過年度の保険給付費と地域支援事業費、職員給与費及び事務費の実績に従い、現年度に繰り入れた市の負担金を精算し、超過額を一般会計に返還します。									
成果									
① 重層的支援体制整備事業にかかる費用を一般会計へ繰り出しました。 ② 過年度の保険給付費と地域支援事業費、職員給与費及び事務費の実績に従い、市の負担金を精算しました。									
実績									
<一般会計繰出金(精算分)>									
① 重層的支援体制整備事業費繰出金 繰出金 14, 445, 000									
② 介護保険事業特別会計繰出金 繰出金 69, 761, 846									
【一般会計への繰出金】 (単位：円)									
		R4年度	R5年度		前年比				
		119, 551, 975	84, 206, 846		70. 4%				

07 墓地公園事業特別会計				
会計	予算	款	項	目
	01	墓地公園整備事業費	01	墓地公園管理費
事業名	01	墓地公園管理事業費	所管部課	環境課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金 県支出金 分担金・負担金	使用料・手数料 その他 市債 一般財源
	17,079,515		11,139,700	5,939,815
	25,730,368		21,950,300	3,780,068
① さくら墓園の適正な運営、維持管理を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようになります。				
事業の目的				
① 野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。 さくら墓園内建築物等改修設計業務委託し、工事発注を行える設計書ができました。				
成果				
① <さくら墓園維持管理> ・ 管理委託料 2,889,632 ・ 除草委託料 2,170,116 ・ 合葬墓立会業務委託 71,680 ・ 合葬墓記名板作成委託 247,500 ・ さくら墓園樹木管理業務委託 288,200 ・ さくら墓園内建築物等改修設計業務委託 3,279,100 <園内設備修繕および設置> ・ 霊園の丘およびAブロック陥没修繕工事 237,270 ・ さくら墓園管理棟窓ガラス割れ替え工事 72,600 ・ さくら墓園キャノピー（あすま屋）解体工事費 242,000 <その他> ・ 光熱水費 273,407 ・ 通信運搬費 233,907 ・ ごみ投入手数料 189,290				
実績				

08 基幹水利施設管理事業特別会計				
会計	予算	款	項	目
	01	基幹水利施設管理事業費	01	基幹水利施設管理事業費
事業名	01	基幹水利施設管理事業費	所管部課	環境経済部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R5年度	R4年度	国庫支出金 県支出金 分担金・負担金	使用料・手数料 その他 市債 一般財源
	58,383,589		34,460,000	15,140,000
	34,768,843		19,995,000	9,896,000
① 基幹水利施設である石部頭首工（野洲川―3地区基幹水利施設）を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。				
事業の目的				
① 気象条件や用水需要等より、取水量を調整し、安定した農業用水供給ができました。 ① 施設の作動状況、異常等を把握することで、安定した農業用水供給ができました。 ① ゲートや管理システムの点検整備を行い、安定した農業用水供給ができました。 ① 耐用年数を超過した水位計の更新及びゲートの自動制御ソフトの機能追加等を実施し、安定した農業用水供給ができました。				
成果				
① <基幹水利施設の管理> ・ 石部頭首工施設管理業務 委託料 4,875,000 ・ 野洲川―3地区基幹水利施設（石部頭首工）管理業務 委託料 8,840,000 ・ 石部頭首工光伝送路設備使用料 使用料 1,440,000 ・ 石部頭首工自家用電気工作物保安管理業務 委託料 120,444 ・ 野洲川―3地区基幹水利施設（石部頭首工）管理業務（基幹水利施設保全型） 委託料 41,500,000				
実績				

会計	09 工業団地等整備事業特別会計										
予算	款	01	公債費	項	01	公債費	目	01	元金		
事業名	01	地域開発事業借償還元金			所管部課	環境経済部		商工観光課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	120, 100, 000						104, 700, 000	15, 400, 000			
	224, 800, 000						104, 700, 000	120, 100, 000			
事業の目的	① 優良企業の誘致を図るために実施した工業団地等造成事業の財源とした地域開発事業債の元金を償還します。										
成果	① 地域開発事業債の元金償還については、商業施設への貸付収入や地域開発事業借換債をもって返済しました。										
実績	① 地域開発事業借償還 長期債元金 120, 100, 000										

会計	09 工業団地等整備事業特別会計										
予算	款	01	公債費		項	01	公債費		目	02	利子
事業名	01		地域開発事業借償還利子				所管部課	環境経済部		商工観光課	
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		414, 345					386, 640		27, 705		
		439, 560					386, 640		52, 920		
① 優良企業の誘致を図るために実施した工業団地等造成事業の財源とした地域開発事業債の利子を償還します。											
① 地域開発事業債の元金償還については、商業施設への貸付収入等をもって返済しました。											
成果	① 地域開発事業借償還 長期債利子 414, 345										
実績	① 地域開発事業借償還 414, 345										